

人新世の「資本論」要約(3/3)



斎藤幸平 著 集英社新書版・365ページ

2020年9月22日・第1刷発行

(1987年生まれ・大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)

2022年1月19日・第19刷発行

<https://ja.wikipedia.org/wiki/斎藤幸平>

はじめに・SDGsは「大衆のアヘン」である
第1章・気候変動と帝国的生活様式
第2章・気候ケインズ主義の限界
第3章・資本主義システムでの脱成長を撃つ
第4章・「人新生」のマルクス
第5章・加速主義と現実逃避

第6章・欠乏の資本主義、潤沢なコミュニズム
第7章・脱成長コミュニズムが世界を救う
第8章・気候正義という梃子
おわりに・歴史を終わらせないために

* URLをクリックするとアクセス出来ます。

第6章・欠乏の資本主義、潤沢なコミュニズム

欠乏を生んでいるのは資本主義

豊かさをもたらすのは資本主義なのか、コミュニズムなのか。多くの人は資本主義だと即答するだろう。資本主義は人類史上、前例を見ないような技術発展をもたらした。そういう一面もあるだろう。だが現実はそのほど単純ではない。むしろ欠乏をもたらしているのは資本主義ではないかと。

資本主義が生み出している欠乏の典型が土地だろう。ニューヨークやロンドンを見れば、分かる。小さなアパートメントの一室で数億円にのぼるケースも多い。不動産が居住目的ではなく投機の対象として売買されている。

そのかたわらでホームレスが増えていく。社会的公正の視点からすればスキャンダルでさえある。はたして、これを豊かさといえるのだろうか。多くの人にとってこれは欠乏だ。資本主義は絶えず欠乏を生み出すシステムなのだ。

一方、コミュニズムはある種の潤沢さを整えていく。投資目的の土地売買が禁止になり、土地の価格が半分、1/3になったりしたらどうだろうか。土地の価格は、しょせん人工的に付けられたものだ。価格が減じても、その土地の「使用価値」(有用性)はまったく変化しない。

「本源的蓄積」が人工的希少性を増大させる

「本源的蓄積」とは、一般に、主に16世紀と18世紀にイングランドで行われた「囲い込み(エンクロージャー-enclosure)」のことを指す。共同管理がなされていた農地などから農民を強制的に追い出したのだ。なぜ、資本は「囲い込み」を行ったのか。利潤のためだ。利益率の高いヒツジの放牧地に転用したり、資本集約度の高い大土地所有の農業経営に切り替えるためだった。

暴力的な囲い込みによって、住まいと生産手段を喪失した農民は都市に仕事を求めて流れ込んだ。そうした人々が賃金労働者になった。囲い込みが資本主義の離陸を準備したのである。

コモンズの解体が資本主義を離陸させた

前資本主義社会においては、共同体は共有地を皆で管理しながら、労働し、生活していた。そして、戦争や市場社会の発展によって、共同体が解体されてしまった後にも、入会地や開放耕地といった共同利用の土地は残り続けた。

共有地の存在は、資本主義とは相容れない。皆が生活に必要なものを自由に調達していたら、市場の商品はさっぱり売れないからである。誰も、商品を買う必要がないからである。だから、共有地は解体され、排他的な私有地に転換されなければならなかった。

結果は悲惨なものだった。共有地が失われ、土地は荒れ果て、農耕も牧畜も衰退した。生活手段を失った人々は都市に流れ、賃労働者として働くように強いられた。

水力という、〈コモン〉から独占的な化石資本へ

土地だけでなく、資本主義の離陸には、河川というコモンズから人々を引きはがすことも重要であった。河川は飲料水や魚を提供するだけのものではない。水は潤沢で、持続可能で、しかも、無償のエネルギー源だった。なぜ無償の水力が排除されたのか。潤沢なものを排除し、特定の場所にしか存在せず、独占可能で、希少な資源をエネルギーにすることが、資本主義の勃興にかかせなかった。

欠乏＝貧困？

技術発展は確実に

格差を生む。

格差認識＝欠乏感＝貧困感

格差≠格差認識

資本主義が生み出すのは
欠乏でなく、欲望。

マーケティング手法のIDOMA

は欠乏感を気付かせ

欲望を作り、購買を促す。

IDMA

Interest(興味を持たせる)

Desire(欲しいと思わせる)

Memory(覚えさせる)

Action(行動させる)

同調圧力をかける。

孤独を不安に思わせる。

差別感をつくる。

優越感をつくる。

(T.K)

コロンブス以降アメリカ大陸の

社会は資本主義に征服

されたのでなく、それ以前

のヨーロッパ文明に征服された。

古代帝国は資本主義によって

滅びたのではなく、他の

覇権主義によって滅びた

覇権主義≠資本主義

覇権主義＝帝国主義

(T.K.)

一般的に、技術発展の歴史は、「マルサス主義」的な説明に基づかれることが多い。「経済規模の発展に伴って資源の供給不足が起こる。不足によって価格は高騰するが、それがインセンティブとなって、新たに廉価な代替物が発見・発明される。」ところが水力は自然に存在しており、完璧に持続可能で廉価な動力源だった。石炭や石油は河川の水と異なり輸送可能で、なにより排他的独占が可能だった。資本は、希少なエネルギー源を都市において独占し、それを基盤に生産を組織化した。これによって、資本と労働者の力関係は、一気に逆転した。石炭は本源的な「閉鎖的技術」だった。

コモンズは潤沢だった

本源的蓄積が始まる前には、土地、水といったコモンズは潤沢であった。共同体の構成員であれば、誰でも無償で、必要に応じて利用できるものだった。一定の社会的規制のもとで利用しなければならなかった。違反者には罰則規定もあった。決まりを守れば、人々に開かれた無償の共有財だった。

私有財が公富を減らしていく

19世紀の初頭の政治家・経済学者ローダテール伯爵が『公共の富の性質と起源』でこれを論じている。これは「ローダテールのパラドックス」と呼ばれている。それは「私財private riches」の増大は公富public wealthの減少によって生じる。」という逆説である。ここでいう公富とは、万人にとっての富のことであり、「人間が自分にとって有用あるいは快楽をもたらすものとして欲するあらゆるもの」としている。さらに私財とは「万人が欲するものの中で希少性のあるもの」としている。要するに、公富と私財との違いは「希少性」であるという。他人を犠牲にして、私腹を肥やすような行為が正当化されるとは、考えにくい。これこそ資本主義の本質だ。何らかの方法で、水の希少性を生み出すことができれば、水を商品化して、価格を付けられるようになる。人々が無償で利用できる「公富」が消える。水をペットボトルに詰めて売ること、金儲けができるようになり、「私財」が増える。それによって、貨幣で計測される「国富」も増える。

「価値」と「使用価値」の対立

マルクスの用語を使えば、「富」とは「使用価値」のことであり、水、空気などの持つ、人々の欲求を満たす性質であり、資本主義の成立以前から存在している。これに対し、「財産」は貨幣で測られる。商品の「価値」の合計であり、市場経済においてしか存在しない。資本主義においては、商品の「価値」の論理が支配的になっていく。その結果、「使用価値」は「価値」を実現していくための手段に貶められていく。

「コモンズの悲劇」でなく「商品の悲劇」

日本では水は潤沢である。あらゆる人が生きていくために必要とする、「使用価値」がある。ところが水はすっかりペットボトルに入った商品として販売されるようになった。商品である水は貨幣で支払いをしないと利用できないものになってしまった。水が無料だったら、無駄遣いされてしまう。それが生態学者ギャレット・ハーディンが提唱した「コモンズの悲劇」である。「コモンズの悲劇」というよりも、「商品の悲劇」という方が正しい。

新自由主義だけの問題ではない

マルクス主義地理学者のデヴィッド・ハーヴェーは、本源的蓄積を「略奪による蓄積」と定義し、資本家階級が国家を使って、労働者階級から富を巻き上げていく過程こそ、新自由主義の本質だと見なした。マルクスは「本源的蓄積」を単なる資本主義の「前史」と捉えているわけではない。コモンズの解体による人工的希少性の創造こそが、「本源的蓄積」の真髄であるという。

新自由主義であろうがなかろうが、資本主義が続く限り、「本源的蓄積」は継続する。希少性を維持・増大することで、資本主義は利潤を上げていく。そのことが99.9%の私たちににとっては、欠乏の永続化を意味している。

希少性と惨事便乗型資本主義

なんらかの方法で、人工的に希少性を作り出せば、市場はなににでも価格を付けることができるようになる。「囲い込み」でコモンズを解体して土地の希少性を作り出したようにすれば、その所有者は、レント(lent使用料)を徴収できる。

破壊や浪費といった行為さえも、それが希少性を生む限り、資本主義にとってはチャンスになる。深刻化することさえも、資本主義にとって利潤獲得のチャンスになる。気候変動が、ビジネスチャンスになるのはそのためだ。気候変動は水、耕作地、住居などの希少性を生み出す。希少性が増えれば、その分だけ需要が供給を上回り、それが資本にとっては大きな利潤を上げる機会を提供することになる。これが、惨事のショックに便乗して利を得る「気候変動ショック・ドクトリン」である。

金儲けだけを考えるなら、人々の生活を犠牲にしてでも、希少性を持続するのは「合理的」でさえある。同じく惨事便乗型資本主義の類型である「コロナショック・ドクトリン」に際して、アメリカの超資産家が2020年春に資産を62兆円も増大させた出来事を思い起こせばいい。これが資本主義の不合理さを示す「価値と使用価値の対立」だ。

トマス・ロバート・マルサス
(1766年～1834年)
「人口論」の方が
環境問題に対して
根源的な視点を提示
していると思われる。
(T.K.)

松下幸之助の水道哲学
では、水道施設が高度に
普及した都市では路端の
水道の無断で飲んだから
と窃盗にはしない。商品
生産の最終目的は水道水
のようにすること。
日本の公営水道事業を
民営化する話はあるが、
成立していない。
大阪市の水ペットボトル販売
は中止された。(T.K.)

価値概念は多様
文化的価値、歴史的価値
政治的価値、地域的価値
教育的価値、短期的価値
長期的価値……(T.K.)

新自由主義によるもの。

政府の財政出動などの介入に
よらずに市場の自由競争で
経済を発展させようとする。
国鉄、郵政、電電公社、
専売公社の民営化。
人材派遣会社。

「市場の失敗」市場化できない
ものがある。行政、裁判、立法、
警察、消防、税務署、刑務所。

「コモンズの悲劇」「市場の失敗」
はともに経済用語。(T.K.)

「便乗・悪乗り」か「才覚」か
は倫理的な一線を越えるか
どうかで決まるのでないか。
軍需産業、医療、ハイテク、
食糧は国家が法的に介入し
ている。(T.K.)

現代の労働者は奴隷と同じ

コモンズを失った人々は、商品世界に投げ込まれる。そこで直面するのは、「貨幣の希少性」である。世の中には商品があふれている。けれども、貨幣がなければ、私たちは何も買うことができない。貨幣を手に入れる方法は非常に限られており、常に欠乏状態である。生きるために貨幣を必死で追いかける。

資本主義に生きる労働者のあり方を、マルクスは「奴隷制」と呼んでいた。意志にかかわりなく、暇もなく、延々と働くという点では労働者も奴隷も同じだ。古代の奴隷には、生存保障があった。替えの奴隷を見つけるのが大変だったので、大切にされた。資本主義のもとでの労働者たちの代わりはいくらでもいる。労働者は、首になって、仕事が見つからなければ、究極的に飢え死にする。マルクスはこの不安定さを「絶対的貧困」と呼んだ。「絶対的希少性」が貧困の原因である。

負債という権力

その最たる例が住宅ローンだ。額が大きい分、規律権力としての力が強い。快適な生活のために家を買ったはずなのに、負債が人間を賃金奴隷にし、その生活を破壊していく。このように、資本は「人工的希少性」を生み出しながら、発展する。「価値と使用価値の対立」が続く限り、いくら経済発展しても、その恩恵が社会の隅々まで浸透することはない。

ブランド化と広告が生む相対的希少性

広告はロゴやブランドイメージに特別の意味を付与し、人々に必要のないものに本来の価値以上の値段をつけて買わせようとする。その結果、実質的な「使用価値」(有用性)は全く違いない商品に、希少性という観点から見れば、ブランド化は「相対的希少性」を作り出すといい。差異化することで、他人よりも高い社会的ステータスを得ようとする。

このブランド化や広告にかかる費用はとてつもなく大きい。マーケティング産業は食糧とエネルギーに次いで、世界第3位の産業になっている。使用価値は変わらないのに、自然資源、人的資源を無駄に使い続けている。

この悪循環は希少性のせいである。資本主義の人工的希少性に抗する、潤沢な社会を創造する必要がある。それがマルクスの脱成長コミュニズムだ。

<コモン>を取り戻すのがコミュニズム

マルクスによれば、コミュニズムとは「否定の否定」であった。一度目の否定は、資本によるコモンズの解体である。それをさらに否定するコミュニズムは、コモンズを再建し、「ラディカルな(radical根本的)潤沢さ」を回復することを目指す。資本主義は、自らのために「人工的希少性」を生み出す。だから、潤沢さこそが資本主義の敵なのだ。

電力は<コモン>であるべきだ。現代人は電気なしには生きられない。水と同じように、電力は「人権」として保障されなくてはならない。市場に任せちゃうわけにはいかない。市場は貨幣を持たない人には電気の利用権を与えないから。

<コモン>の「<市民>営化」

原子力や火力発電とは異なり、太陽光や風力は排他的所有とは馴染まない。太陽光や風力はラディカルな潤沢さを持つ。無限で、無償なのだ。石油やウランと異なり、どこでも、誰でも比較的廉価に発電を開始できる。これは資本主義にとっては致命的である。太陽光のようにエネルギー源が分散化しており、独占化できない場合には、希少性を作りだせない。結果として、貨幣化することが著しく困難になる。だから、再生可能エネルギーの普及には、「<市民>営化」が不可欠なのだ。分散型の特性を逆手にとって、営利目的でない、小規模の民主的な管理に適した電力ネットワークを構築するチャンスなのだ。

ワーカーズ・コープ生産手段を<コモン>に

<コモン>は電力や水だけでない。生産手段そのものも<コモン>にしていく必要がある。資本家や株主なしに、労働者たちが共同出資して、生産手段を共同所有し、共同管理する組織が「ワーカーズ・コープ(労働者協同組合)」である。

ワーカーズ・コープによる経済の民主化

興味深いことに、近年、英国労働党などによって、ワーカーズ・コープや社会的所有の再評価が進んでいる。それは、衰退する福祉国家に対するオルタナティブ(alternative代案)としてである。20世紀の福祉国家は、富の再配分を目指したモデルであり、生産関係そのものには手を付けなかった。企業が上げた利潤を所得税や法人税という形で、社会全体に還元したのである。その裏で、労働組合は、生産力上昇のために「包摂」を受け入れた。資本に協力することで、再配分のためのパイを増やそうとした。その代償として、労働者の自律性は弱まった。資本による包摂を受け入れた労働者とは対照的に、ワーカーズ・コープは生産関係そのものを変更することを目指す。

物としての貨幣の希少性はデフレでないか。物として貨幣の過剰性はデフレでないか。デフレ、インフレに国家が介入する。

貨幣の価値はその購買力にあり、労働の対価としての賃金の購買力が問題でないか。それは労働の生産性と分配率の問題でないか。貨幣=労働生産量=購買力

(T.K.)

付加価値、文化価値
芸術作品、エンタメ、
希少価値ではない。
別次元の世界
唯物史観からは見えない、
理解できない世界がある

(T.K.)

「労働者labor」という言葉の意味は、ネガティブで、奴隷slaveを連想させる。被雇用者employeeの方がニュートラルなイメージがする。

経営者≠資本家(次元違い)
雇用者=経営者
employer=management

モノ言う株主=資本家≠経営者
(T.K.)

現在の日本の企業を内側から見ると、それが最も合理的であったといえる。労働者は経営の専門家ではない。ときに、労働組合から有能な経営者が出る。経営者≠資本家
(T.K.)

アメリカにおいてさえも、ワークス・コップノ発展が目覚ましい。オハイオ州のエバーグリーン協同組合、ニューヨーク州のパファロー協同組合、ミシシッピ州のコーポレートジャクソンなど、エネルギー、食糧、清掃などの問題に取り組む市民の活動がコミュニティを再生しようとしている。アメリカのワークス・コップは移民や有色人種がエッセンシャルワーカーとして働いている。

マルクスも指摘していたように、ワークス・コップも一歩外に出れば、資本主義市場での競争に晒される。コストカットや効率化が優先されたり、儲け重視になってしまうこともある。最終的にはシステム全体を買えなくてはならない。貧困、差別、不平等を作り出す資本主義に抗して「誰も取り残されない」という観念から、協同組合が社会全体をかえていく一つの基盤になることができるのは間違いない。

GDPとは異なる「ラディカルな潤沢さ」

教育や医療、インターネット、シェアリング・エコミーなど「ラディカルな潤沢さ」を取り戻す可能性はいたるところに存在している。ウーバーを公有化して、プラットフォームを「コモン」にすればいい。新型コロナウイルスのワクチンや治療も、世界全体で「コモン」にすべきだろう。「コモン」を通じて人々は、市場にも、国家にも依存しない形で、社会における生産活動の水平的協同管理を広げて行くことができる。

「ラディカルな潤沢さ」が回復されるほど、商品化された領域が減っていく。そのため、GDPは減少していくだろう。脱成長だ。そのことは、人々の生活が貧しくなることを意味しない。現物給付の領域が増え、貨幣に依存しない領域が拡大することで、人々は、より大きな自由時間を手に入れることができる。安定した生活を獲得することで、相互扶助への余裕が生まれ、消費主義的ではない活動への余地が生まれるはずだ。

脱成長コミュニズムが作る豊潤な経済

ここには、パラダイム・チェンジ(意味変容)がある。これまで脱成長は、清貧の思想にすぎないとして繰り返し批判されてきた。環境を守るために、皆が貧相な生活を耐え忍ばなければいけないのかと。貧相な生活を強いる緊縮のシステムは、人工的希少性に依拠した資本主義の方である。私たちが十分に生産していないから貧しいのではなく、資本主義が希少性を本質にするから、貧しいのだ。これが「価値と使用価値の対立」である。

「ラディカルな潤沢さ」を掲げる経済人類学者ジェイソン・ヒッケルは「緊縮は成長を生み出すために希少性を求める一方で、脱成長は成長を不要にするために潤沢さを求めて行く。もう、新自由主義には終止符を打つべきべきだ。必要なのは「反緊縮」である。単に貨幣をばらまくだけでは、新自由主義には対抗できても、資本主義に終止符を打つことはできない。」という。

良い自由と悪い自由

『資本論』にある自由についての一節を紹介する。

自由の国は、事実、窮迫と外的な目的への適合性によって規定される労働が存在しなくなるところで、はじめて始まる。それは、当然に、本来の物質的生産の領域の彼岸(対極)にある。この領域における自由は、ただ、社会化された人間、アソシエイトした生産者たちが、自分たちと自然との物質的代謝によって一盲目的な支配力としてのそれによって一支配されるのではなく、この自然との物質的代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、この点にだけありうる。しかしそれでも、これは依然として必然の国である。この国の彼岸において、それ自体が目的であるとされる人間の力の発達が、真の自由の国が一いつても、それはただ、自己の基礎としての上記の必然の国の上のみ開花しうるのであるが一始まる。労働日の短縮が根本条件である。

マルクスは「必然の国」と「自由の国」を分けている。「必然の国」とは、生きていくのに必要とされるさまざまな生産・消費活動の領域である。それに対し「自由の国」は生存のために絶対的に必要ではなく、人間らしい活動を行うために求められる領域である。芸術、文化、友情や愛情、スポーツなどである。マルクスは「自由の国」を拡大することを求めていた。この領域に広がっているのが「良い」自由である。

自然科学が教えてくれないこと

自己抑制が「良い」自由だという考え方の重要性は気候危機の時代にますます重要になっている。そのことは自然科学との関係で明らかになる。は生存のために絶対的に必要ではなく、人間らしい活動を行うために求められる領域である。芸術、文化、友情や愛情、スポーツなどである。マルクスは「自由の国」を拡大することを求めていた。この領域に広がっているのが「良い」自由である。自然科学は、どのような社会が「自由の国」なのかは教えてくれない。自然科学だけで説明できないのは、なぜ「気温が2℃上昇した世界が」「3℃上昇した世界」よりも望ましいのかということである。現在を知らない将来の人は「3℃上昇した世界」であっても、十分に幸せと感ずるかもしれない。人間の満足度の基準は、与えられた環境に適応可能なので、その基準は柔軟に変動する。

すでに世界は実行している
新型コロナウイルスワクチン
は世界で個人に対しては
無償で接種されたが、
製造メーカーからは国
に対して販売された。

途上国に対しては
国際的な枠組み
「COVAXファシリティ」が
立ち上げて無償提供接種
(T.K.)



ナチの収容所の門に
「Arbeit macht Frei」
働けば自由になると
書かれていた。

戦後、エリッヒ・フロムは
「自由からの逃走」
で、自分の意志を
自分で決めることが
自由であり、他人に
委ねることは自由から
逃げることだという。
それがナチを生んだ
という。
孫悟空は気まま勝手に
自由だと動き回って
いたが、所詮それは
仏陀の掌中と思われ
られる。(T.K.)

「良い」「悪い」は主観
であって、立場による。
自然科学は判断しない
自然科学が判断するの
は「真実」か「錯誤」。
ゆでカエルは死に至る
まで環境変化に順応し、
死を自覚しない。
(T.K.)

だから、何°Cの世界にしたいか、そのためにどれくらい犠牲を払うかというのは私たち自身が慎重に決めなければいけない。これは科学者にも、経済学者にも、AIにも任せられない民主主義の問題なのだ。自然的「限界」は単に存在しているわけではない。限界はあくまでも私たちがどのような社会を望むかによって、設定される「社会慣行的」なものである。限界の設定は、経済的、社会的、そして倫理的な決断を伴う政治的過程の産物なのだ。だから、限定設定を一部の専門家や政治家に任せれば安心というわけではない。科学者の客観性という「装い」のもとで、彼らの利害関心や世界観が一方的に反映された世界が出来上がってしまう。

パンデミックに対する社会的対応、規制が科学的判断だけでなく、まさに政治的判断であったといえる。(T.K.)

未来のための自己抑制

<https://ja.wikipedia.org/wiki/マシュマロ実験>

人々がどのような世界に住みたいかという価値判断は、将来世代の声も可能な限り反映しながら、民主的に熟議や論争を通じて、決定されなくてはならない。特に、気候変動は不可逆的である。「一つの方法が失敗したら、別の方法でやり直そう」というわけにはいかない。ジオエンジニアリングのような技術も、不可逆的に「自然」や「地球」のあり方を変えてしまう。その結果、将来世代の自律性を大きく毀損することになる。そうした事態を避けるためには、余計な介入をしないということが非常に大切になる。「自己抑制」がますます重要になる。不要なものを選び出し、その生産を中止し、生産を続けるものについても、どの程度の量で生産を止めるかを、先進国の私たちは自発的に決めなくてはならない。

マシュマロ実験
自己抑制のできた子供は成人後の成功率が高い、という実験。(T.K.)

第7章・脱成長コミュニズムが世界を救う

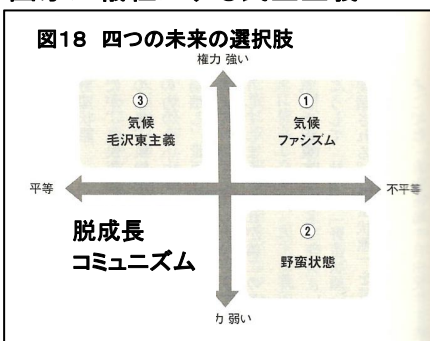
コロナ禍も「人新世」の産物

本書は資本主義から離れ、脱成長コミュニズムに移行する必要性を擁護してきた。ここからは、脱成長コミュニズムをどう実現させるか、脱成長コミュニズムがどのように気候危機を解決するかを説明したい。

コロナ禍を危機の先行事例として見ておく価値はある。気候変動もコロナ禍も「人新世」の矛盾の顕在化という意味で、共通している。どちらも資本主義の産物だ。パンデミックの危険性は専門家たちに以前から警告されてきた。気候変動の危機の到来を科学者たちが悲痛な声で警鐘を鳴らしているように。

気候危機とコロナ禍は似たものになるだろう。「人命か、経済か」というジレンマに直面すると、行き過ぎた対策は景気を悪くするという理由で、根本的問題への取り組みは先延ばしされる。対策を遅らせるほど、より大きな経済損失を生む。人命も失われる。

国家が犠牲にする民主主義



「4つの未来の選択肢」に戻ってみよう。対策が早ければなんでも良いというわけではない。2020年の第一波を鎮静化させた中国政府の対応は、国家権力の発動による、上からの抑え込みだった。そのような強権的なやり方を笑っていたヨーロッパ諸国も、自分たちに国に感染が蔓延するようになると、同様な措置を採用した。こうした事実は示唆的だ。危機が深まれば深まるほど、国家による強い介入・規制が専門家から要請され、人々も個人の自由の制約を受け入れるようになる。ここで、第2章で見た、「4つの未来の選択肢」に戻ってみよう。アメリカのトランプ大統領やブラジルのボルソナロ大統領が取った戦略は①のファシズム的な統治形態にあたる。

ボルソナロ大統領にいたっては、アマゾン開発に反対する先住民の間に広がる感染を、森林伐採の好機と見なし、経済回復というお題目を掲げて、伐採の規制を撤廃しようとした。これこそ典型的な惨事便乗型資本主義である。中国や欧州諸国は、国民の健康を重視しながら、国家権力の強い発動のもとコロナ対策を行った。これは③の統治形態に当たる。香港では民主化運動を抑圧するのに都合よく利用された。

商品化によって進む国家への依存

最終的に、危機の時代には、こうした形で、むき出しの国家権力がますます前面に出てくる可能性が高い。1980年代以降、新自由主義は、あらゆる関係を商品化し、相互扶助の関係を貨幣・商品関係に置きかえてきたからである。そのことに人々は慣れ切ってしまった。相互扶助のノウハウも思いやりの気持ちも根こそぎにされた。危機においては、不安な人々は隣人ではなく、国家に頼ってしまう。危機が深まるほどに、強権的な国家介入なしには、自らの生活が立ちいかなくと考えるからだ。

気候変動についても、人々が強権的な国家介入を求め始めたらどうなるのか。環境難民を排除し、ジオエンジニアリングによって、一部の人々だけを守る①「気候ファシズム」になるのか、それとも、国家が企業や個人のCO2排出を徹底的に監視し、処罰する③「気候毛沢東主義」になるのか。

阪神淡路大震災、東日本大震災の直後・初動は地域組織の互助活動。公的支援は2・3日後になる。インフラの復旧は1週間後保険の対応は安定後。(T.K.)

国家が機能不全に陥るとき

こうした議論は、統治機構が十分に機能することを前提にしている。危機が本当に深まると、強い国家さえも機能しなくなる可能性がある。コロナ禍では医療崩壊と経済の混乱を前にして、多くの国家は何も出来なくなる。気候変動に際しても、統治機構が最終的には機能しなくなるかもしれない。そうなると②「野蛮状態」へと一気に落ちていく。「万人の万人に対する闘争」への逆戻りである。

「価値」と「使用価値」の優先順

コロナ禍の場合、商品の「使用価値」とは薬が病気を治す力のこと、「価値」とは、商品としての薬につく値段である。ワクチンとED薬(男性勃起薬)の薬であれば、役に立つのは、命を救うワクチンである。だが、資本主義においては、人の命を救うかどうかよりも、儲かるかが重要である。商品としての「価値」を重視し、「使用価値」(有用性)を蔑ろにする資本主義に決別して「使用価値」を重視する社会に移行しなければならない。

「コミュニズムか野蛮か」

なぜ、コミュニズムなのか。極右の自警団やネオナチのような過激派、マフィアが支配する野蛮状態を避けようとするなら、コミュニティの自治と相互扶助が必要となるからである。生活に必要なものを、自分たちで確保し、配分する民主主義的方法を生み出さなければならない。来るべき危機に備えて、平時の段階から自治と相互扶助の能力を育ておく必要がある。実際、政府に頼ろうとしても助けてくれないということ、日本人はコロナ禍で学んだ。

社会基盤が大きく揺らぐ危機を前に、行き過ぎた市場原理主義をやめ、大きな政府が市場に介入するという程度の対策では不十分なのだ。大規模な財政出動を行って、政府が重要産業に資本を注入するといった「気候ケインズ主義」では、CO2排出量は削減できず、気候危機はとまらない。また、北欧型福祉国家に持続可能性を足した「脱成長資本主義」でも不相应なのだ。中途半端な解決策は、長期的にはもはや機能しない。右派ポピュリズムの台頭に、既存の自由民主主義勢力は対抗できていない。

トマ・ピケティが社会主義に「転向」した

「21世紀の資本主義」著者ピケティは行き過ぎた経済格差を批判し、その対策として、累進性の強い課税を行うことを提唱するリベラル左派として知られる。2019年の「資本とイデオロギー」では、単なる「飼いならされた資本主義」ではなく、「参加型社会主義(socialisme participatif)」をはっきりと要求するようになった。さらに、「現存の資本主義システムを超克できるし、21世紀の新しい参加型社会主義の輪郭を描くことができると私は確信している。新しい社会的所有、教育、知と権力の共有に依存した新しい普遍主義で、平等主義的未来像を描くことはできる。」という。

自己管理・共同管理の重要性

ピケティは依然として所得税や相続税などを重視しているが、気候変動問題を前にして、国家が課すべき炭素税の限界も指摘している。市場原理主義もだめだが、国家の租税だけでもだめだという。労働者による企業の「社会的所有者」と経営参加を求めるようになった。少数の大株主が配当の最大化を求めて経営の意思決定を行う企業内での独裁を批判する。労働者たちが自分たちで生産を「自治管理」(autogestion.f)・「共同管理」(cogestion.f)することの重要性を訴えている。「参加型社会主義」はソ連型社会主義とは全く異なる物である。

物質代謝の亀裂を修復するために

ピケティは脱成長の立場を受け入れていない。また、「参加型社会主義」を謳っていても、その移行のプロセスは、租税という国家権力に依存するところが多い。資本を課税によって抑え込むとすればするほど、国家権力が増大していき、③「気候毛沢東主義」に代表される国家社会主義に横滑りしていく。マルクスの脱成長コミュニズムから、離れていってしまう。資本の無限の価値を求める生産が、自然本来の循環過程と乖離し、最終的には、人間と自然の関係のうちに、「修復不可能な亀裂」を生むという見方だ。

マルクスによれば、この亀裂を修復する唯一の方法は、自然の循環に合わせた生産が可能になるように、労働の領域を抜本的に改革していくことである。

労働・生産の場から改革は始まる

生産の重視は、マルクス主義の古臭い主張と思われるが、20世紀のマルクス主義とは異なる理由で、著者は生産を重視する。労働問題を忌避し、消費主義、啓蒙主義、政治主義に取り囲まれてきた環境問題、脱成長派にこそ、この生産重視の見方を取り入れて欲しい。

ロシアのウクライナ侵攻については国連は何もできないジレンマがあった。違法に対しても違法でなければならないというジレンマ。(T.K.)

<https://ja.wikipedia.org/wiki/トマ・ピケティ>

2010年東洋経済調査
3389社が自社株会を持つ。
日本企業では、すでに
自社株保有制度が
上場企業の68%で
一般に普及している。

従業員が経営者になることは珍しくない。
P・ドラッカーは日本企業の経営特質を研究し
尽くした。(T.K.)

人口増加と生活の質の
拡大と天然資源生産量、
工業生産とのバランスが
崩れ、乖離していくことは、
「ローマクラブ」が1965年
「成長の限界」として警告
していた。(T.K.)

デトロイトに蔭かれた小さな種

デトロイトは自動車産業の衰退によって、失業者が増え、財政も悪化し、2013年には2兆円近い負債を抱え、市は破綻した。都市再生の取り組みが始まった。試みの一つが都市農業である。地域の有志やワークス・コップが中心になって、荒地になっていた街を復活させる試みとして有機農業が行われるようになった。

治安が悪くなったせいで、疎遠になっていたコミュニティ・メンバーの絆がもう一度生まれて、野菜の栽培、ローカル・マーケットでの販売、地元レストランへの食材提供といった形で、住民のネットワークが再構築されていった。こうした運動は世界中で広がっている。2019年、コペンハーゲン市は誰でも食べてよい「公共の果樹」を市内に植えることを始めた。こうして、人々の想像力が広がっていき、新たな未来を思い浮かべられるようになる。

社会運動による「帝國的生産様式」の超克

生産という場はコミュニティを生み出すのだ。労働から生まれる運動は、最終的に政治さえも動かす可能性も秘めている。問題はライフスタイルの次元での「帝國的な生活様式」ではなく、そのような消費を可能にしている生産の方だ。重要なのは「帝國的な生活様式」の超克である。前者を是正するためには、後者(生産)こそ克服しなければならない。

人新世の「資本論」

自然と人間の物質代謝に走った亀裂を修復する唯一の方法は、自然の循環に合わせた生産が可能になるように労働を抜本的に改革していくことだった。人間と自然は労働を媒介にしてつながっている。だから、労働の形を変えることが、環境危機を乗り越えるために、決定的に重要なのだ。

脱成長コミュニズムの柱①—使用価値経済への転換

資本蓄積と経済成長を目的とする資本主義において、商品の「価値」の方が重要である。資本主義の第一目的は価値増殖なのだ。売れば何でもいい。「使用価値」(有用性)や商品の質、環境負荷はどうでもいい。

だが、価値増殖だけを目的とした生産力の増大は、さまざまな矛盾を生み出す。機械化によるコストダウンは需要を刺激し、大量の商品を売りさばくことを可能にするが、その過程で環境は酷く破壊されてしまう。コミュニズムは生産の目的を大転換する。

脱成長コミュニズムの柱②—労働時間の短縮

労働時間を削減して、生活の質を向上させる。金儲けのための、意味のない仕事を大幅に減らし、社会に取って本当に必要な生産に労働力を意識的に配分するようになっていく。マーケティング、広告、パッケージングなどによって人々の欲望を不必要に喚起することは禁止される。コンサルタントや投資銀行、も不要である。深夜のコンビニをすべて開けておく必要はない。年中無休もやめればいい。

脱成長コミュニズムの柱③—画一的な分業の廃止

画一的な労働が持たらず分業を廃止して、労働の創造性を回復させる。ソ連のイメージが強いせいで、これに驚かれるが、マルクス自身は労働を「魅力的」にすることを求めていた。現代の生産現場を見れば、オートメーション化による資本の「包摂」が、労働の単純化に拍車をかけている。マルクスによれば、労働の創造性と自律性を取り戻すために必要な第一歩が「分業の廃止」である。

脱成長コミュニズムの柱④—生産過程の民主化

生産のプロセスの民主化を進めて。経済を減速させる。「働き方改革」を実行するためには、労働者たちが生産における意思決定を握る必要がある。それがピケティも要求している「社会的所有」である。強制的な決定力のない状態での意見調整には時間がかかる。「社会的所有」がもたらす決定的な変化は意思決定の減速である。利潤獲得や市場シェア競争という動機が失われるなら、私企業によるイノベーションの速度は遅くなる可能性が高い。市場の強制から解放されることで、各人の能力が十分に発揮され、新しいイノベーションによって、効率化や生産性の上昇が起きる可能性がある。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/ヨーゼフ・シュンペーター>

イノベーションが起きるのは市場の圧力、インテンシブが働くから。シュンペーターのイノベーション理論

- ①新しい製品/サービスの創出
- ②新しい生産方法の導入
- ③新しい市場への参入
- ④新しい資源の獲得
- ⑤新しい組織の実現

脱成長コミュニズムの柱⑤—エッセンシャル・ワークの重視

機械化が困難で、人間が労働しなければならない部門を「労働集約型産業」と呼ぶ。ケア労働はその典型である。この労働集約型産業を重視する社会に転換することで、経済は減速していく。ケア労働の部門において、オートメーション化を進めるのはかなり困難である。ケアやコミュニケーションが重視される社会的再生産の領域では、画一化やマニュアルを徹底しようとしても作業は複雑で多岐にわたるため、イレギュラーな要素が常に発生してしまう。

職住一体の街から
職住分離の街になって
ライフスタイルが多様化、
格差拡大も一因で、
コミュニティは変質した。
(T.K.)

美術品の価値は？
生産財の価値は？
消費財の価値は？
金融商品の価値は？

価値工学はコストダウン
の手法を追求する。
(T.K.)

操業時間の短縮は
供給量・生産量の調整で
結果は消費量・需要量を
増やすことになる。

社会主義国の計画経済
はそうして破綻した。

分業には垂直分業、
水平分業があり、
ともに国際分業(比較優位)
になっている。それに
よって技術移転が進む。
(T.K.)

ブルジョア・ジョブ(Bullshit Job 牛糞仕事) VS エssenシャル・ワーク <https://ja.wikipedia.org/wiki/ブルジョア・ジョブ>
現在高給を取っている職業として、マーケティングや、広告、コンサルティング、 <https://ja.wikipedia.org/wiki/デヴィッド・グレーバー>

実は社会の再生産そのものには、ほとんど役に立っていない。
これらの仕事に従事している本人でさえも、自分の仕事が無くなっても社会に何の問題もないと感じている。一方、社会の再生産に必須な「エssenシャル・ワーク(使用価値が高いものを生み出す労働)」が低賃金で、恒常的な人手不足になっている。だから、必要なのはエssenシャルワークがきちんと評価される社会である。

ケア階級の叛逆

現在、ケア労働者に代表されるエssenシャルワークは、役に立つ、やりがいのある労働をしていることで、低賃金、長時間労働を強いられている。それはやりがいの搾取だ。ついに、エssenシャルワーカーたちは、抵抗のために立ち上がりつつある。日本でも、保育士、一斉退職、医療現場からの異議申し立て、教員スト、介護士ストが目立っている。これは世界的な流れである。

自治管理の実践

ここで注目すべきは、「ケア階級の叛逆」が、一時的な抗議活動で終わらず、さらに、自治管理を目指す実践へとつながっていく可能性である。その可能性が現れたのは、2019年に世田谷区の保育園が突然倒産手続きを宣言し、閉園したときである。そこで、保育士たちは、自らも会社の閉園に戸惑いながらも、「介護・保育ユニオン」の力を借りて、なんと自主営業の道をえらんだ。

脱成長コミュニズムが物質的代謝の亀裂を修復する

労働の創造性を奪う分業を減らし、それと同時に進めるべきなのが、生産過程の民主化だ。生産にまつわる意思決定を民主的に行う。意思決定に時間がかかっても、かまわない。社会にとって有用で、環境負荷の低いエssenシャル・ワークの社会的評価を高めていくべきである。グローバル資本主義のせいで疲弊した都市において、人々の苦しみから模索がはじまり、新しい経済を求めるうねりがおきているのだ。

ブエン・ビビール(buen vivir(ス) 良く生きる)

この言葉はエクアドルの先住民の言葉をスペイン語に訳したもの。
2008年エクアドル憲法の改正の際に、この言葉が採用され、国民の「ブエン・ビビール」の実現を保障する国の義務が明記された。この言葉は欧米の左派でも使われた。ブータンの「国民総幸福量」(GNH)もその同じ流れ。

第8章・気候正義という「梃子」

マルクスの「レンズ」で読み解く実践

脱成長コミュニズムの種が世界中で芽吹きつつある。晩年マルクスの「レンズ(目)」を通して、いくつかの都市の革新的な試みを見ていきたい。理論家は現場の苦しみや抵抗の試みからも学んでいく。マルクスが進歩史観を完全に捨て、脱成長を受け入れるようになった背景には、グローバル・サウスへの眼差しがあった。

自然回帰でなく、新しい合理性を

誤解のない様に繰り返せば、晩期マルクスの主張は、都市の生活や技術を捨てて、農耕共同体社会にもどろろというものではない。それは、もはや不可能である。また、そんな生活を理想化する必要もない。都市にも、技術発展にも評価すべき点は沢山ある。CO2排出量の約7割を占めているのが都市である。今、必要なのは都市という資本が生み出した空間を批判し、新しい都市の合理性を生み出すことだ。

恐れ知らずの都市・バルセロナの気候非常事態宣言

airbnb(簡易民宿)の営業日数を規制したアムステルダムやパリ、グローバル企業の製品を学校給食から締め出したグルノーブルなど、さまざまな都市の政党や市民団体が「フィアレス・シティfairless city」のネットワークに参加している。
バルセロナ市政の取り組みは野心的である。2020年バルセロナ市の「気候非常事態宣言」にも表れている。この宣言は2050年までの脱炭素化(CO2排出量ゼロ)という数値目標を掲げ、数十ページに及ぶ分析と行動計画を備えたマニフェストである。
(下記のURLがバルセロナ市の「気候非常事態宣言」 T.K.)

<https://www.barcelona.cat/emergenciaclimatica/en>

社会運動が生んだ地域政党

スペインはリーマン・ショック以降のEUの経済危機で最も打撃を受けた国の一つ。当時の失業率は25%に達し、貧困が広がり、EUの押し付ける緊縮政策によって、社会保障や公共サービスの縮小を余儀なくなされた。さらにバルセロナでは観光業の過剰発展、オーバーツーリズムが一般市民の生活を圧迫した。市民向けの賃貸住宅が観光客用の「民泊」になり、家賃は急騰した。2011年、バルセロナで「15M運動」が始まり、「バルセロナ・アン・コムー(Barcelona en Comú)」という地域密着型の市民プラットフォーム政党である。
<https://ja.wikipedia.org/wiki/バルセロナ・アン・コムー>

グレーバーのブルジョア・ジョブ
取り巻き屋・脅し屋
尻ぬぐい屋・見せかけ仕事
仕事割り振り屋

ブルジョア・ジョブ=アイドル?
「無用の用」は?
第3次産業は?
成果の出ない研究者は?
(T.K.)

日本でも同じように、
京都の錦市場、
金沢の近江町市場で
オーバーツーリズムの
影響がでた。(T.K.)

気候変動対策が生む横の連帯

バルセロナでは、水、電力、住宅などをめぐって、さまざまな社会運動やプロジェクトが展開されてきた。それらはシングル・イシュー(単一問題)ごとのバラバラな取り組みだった運動を互いに結びつけたのが気候変動問題だった。

協同組合による参加型社会

スペインは協同組合が盛んな土地柄。バルセロナはワークス・ユープ以外にも生活協同組合、共済組合、勇気農業消費グループなどが多数活動している「社会連帯経済」の中心地で、社会連帯経済がバルセロナ市の雇用の8%、市内総生産の7%を占めている。自治体と協同組合のつながりは双方に良い結果をもたらす。協同組合の声が市政に届くようになり、政治も社会運動も活性化していく。

気候正義にかなう経済モデルへ

気候正義(climate justice)という言葉は、日本語としては耳慣れないが、欧米では毎日のようにメディアを賑わせている。気候変動を引き起こして、いるのは先進国の裕福層だが、被害を受けるのは化石燃料をあまり使っていないグローバル・サウスの人々と将来世代である。この不正を解消し、気候変動を止めるべきだという認識が気候正義である。

ミュニシパリズム(Municipalism地域自治)―国境を越える自治体主義

バルセロナが単なる先進国の一都市の運動にとどまらず、グローバル・サウスへの眼差しをもっていることだ。バルセロナの呼びかけた「ファイレス・シティ」のネットワークは、アフリカ、南米、アジアにまで広がり、77もの拠点が参加している。「ファイレス・シティ」が恐れ知らずに挑戦することができるのは、市民間の相互扶助だけでなく、都市間の協力関係があるからだ。水道事業が民営後、再度公営化になったのも、この連携が機能した。

グローバル・サウスから学ぶ

ミュニシパリズムの試みが最初から完璧だったわけではない。欧州から出発したミュニシパリズムはグローバル・サウスから、白人中心の運動でないかと批判された。ミュニシパリズムが始まる前に、メキシコ・チアパス州の先住民が起こしたサバティスタの抵抗運動が、1994年の北米自由貿易協定(NAFTA)発効のタイミングで始まった。新自由主義やグローバル資本主義にNOを突き付けていた。

新しい啓蒙主義の無力さ

持続可能で公正な社会を目指すなら、帝國的な生活様式や生態学的帝国主義に挑まないといけなない。「世界市民」というコスモポリタンな理念を持ち出し、「啓蒙主義」の必要性を擁護するだけでは、明らかに不十分である。残酷な現実を前に、抽象的的理念を対置しても虚しい。国際的連帯経済の構築に向けた具体的契機を見出すことが決定的に重要だ。その核となるのが「気候正義」と「食料主権」なのだ。

食料主権を取り戻す

食料は<コモン>であるべきである。ところがグローバル・サウスで展開される資本主義アグリビジネスは、収穫物を先進国に輸出してしまう。だから、農業が盛んで純輸出国であるにも関わらず、国内では飢餓に苦しむ貧困層が大勢いる。2015年、一般市民が「南アフリカ食料主権運動(South African Food Sovereignty Campaign)」という運動を始めた。「南アフリカ食料主権運動」のモデルでは、農民は自分たちの手で、協同組合を設立し、NGOが必要な農具等を貸出、有機栽培について教育を行う。

グローバル・サウスから世界へ

<https://ja.wikipedia.org/wiki/ピア・カンペシーナ>

「食料主権運動」だけでは不十分だということは「ウイア・カンペシーナLa Via Campesina」も認識している。より大きな問題が気候変動だ。農業の持続可能性だけを活動目標にしては、目標を達成できない。南アフリカの農業は気候変動に脅かされている。

帝國的な生産様式に挑む

南アフリカのサソール社は石炭、石油、天然ガスを扱う資源企業である。サソール社は石炭を石油に変える技術をもち、現在も操業している。その技術は結果的に石油消費の2倍のCO2を排出している。「南アフリカ食料主権運動」のメンバーは南アフリカ一国の問題とせず国際的な運動との連帯を求め「生きがえない We Can't Breath!」だった。

気候正義という「梃子」

南アフリカのサソール社は石炭、石油、天然ガスを扱う資源企業である。サソール社は石炭を石油に変える技術をもち、現在も操業している。その技術は結果的に石油消費の2倍のCO2を排出している。「南アフリカ食料主権運動」のメンバーは南アフリカ一国の問題とせず国際的な運動との連帯を求め「息ができない We Can't Breath!」だった。それは「ブラック・ライブズ・マター Black Lives Matter」とも連動していた。

家庭用電気料金高さはデンマーク、ドイツ、イタリア、スペインに次いで日本の順になっている。2016年。水道料金のトップはデンマーク日本(東京)は17位。水道料金は都市によって大きく異なる。(T.K.)

戦略の基本は敵の弱点を知り、味方の強味を知る事。敵とする資本主義アグリビジネスの「知恵・手法」に対抗できるのは敵以上の「知恵・手法」しかない。(T.K.)

世界69ヶ国
148の農業組織の団体
(T.K.)

脱成長を狙うバルセロナ

バルセロナは太陽光発電や電気バスの導入など、大胆なインフラ改革を掲げている。反緊縮財政出動も必要になる。バルセロナの宣言は「恒常的な成長と利潤追求のための終わりなき競争」をはっきりと批判したのだ。

従来の左派の問題点

社会主義は、搾取をなくそうとしたが、資本主義で実現された物質的な潤沢さを自国の労働者階級のために使うように目指した。それでは、今の社会と変わらない。ソ連の場合は、官僚が国営企業を管理しようとして、結果的には「国家資本主義」と呼ぶ代物になってしまった。

「ラディカルな潤沢さ」のために

既存の左派の思考にもう一つの問題点がある。反緊縮派の人々は、新自由主義の緊縮政策こそ希少性の原因だと見なしている。それも、「今までどおり」の仕組みを維持しようとする保守的な思想なのだ。政策の転換よりも、社会システムの転換を志す必要がある。

時間稼ぎの政治からの決別

現在の政治は経済に対して自律的でなく、他律的で、トップダウンの政治主義である。政治の選択肢をせばめ、問題の先送りをしている。気候危機に立ち向かうには、民主主義そのものを刷新しなければならない。

経済、政治、環境の三位一体の刷新を

民主主義の刷新はかつてないほど重要になっている。気候変動には、国家の力を使うことが欠かせない。インフラ整備や産業転換の必要性を考えれば、国家を否定するアナキズム(無政府主義)は、気候危機に対処できない。国家を頼りすぎることは、気候毛沢東主義に陥る危険を孕んでいる。コミュニズムが唯一の選択肢なのだ。これまでに述べてきた「資本主義の超克」、「民主主義の刷新」、「社会の脱炭素化」が、三位一体のプロジェクトだ。

持続可能で公正な社会への跳躍

このプロジェクトの基礎となるのが、信頼と相互扶助である。これがない社会は非民主的トップダウン型の解決策しかでてこないからだ。新自由主義によって、相互扶助や他者への信頼が徹底的に解体された後の時代に私たちはいる。顔の見えるコミュニティや地方自治帯体をベースにして信頼関係を回復していく道しかない。

* * おわりに—歴史を終わらせないために

マルクスの脱成長なんて正気か—。そういう批判が四方八方から飛んでくることを覚悟のうえで、本書の執筆は始まった。左派からすれば、マルクスは脱成長など唱えていないという。右派はソ連の失敗を懲りずに繰り返すのかと嘲笑する。それでも、この本を書かずにはおられなかった。大卒で本書に賛同してくれても、システムの転換という大きな課題を前にして、途方に暮れてしまう人も多いただろう。

ハーバード大学の政治学者エリカ・チェウエスらの研究によると、「3.5%」の人々が非暴力的な方法で本気で立ち上がると、社会は大きく変わるという。

すぐにやれること、やらなくてはならないことは、いくらでもある。一人ひとりの参加が3.5%にとって決定的に重要なことから、1%の富裕層、エリート層が好き勝手にルールをかえさせてはいけない。

<https://www.bbc.com/future/article/20190513-it-only-takes-35-of-people-to-change-the-world>

(英語)

<https://note.com/alt/n/n6c3fbf1cae96>

(日本語訳)

ついつい、マルクス以後の経済学の変化、国際政治の変化、新しい理論、思想とを突き合わせて見たくなり、本書の著者と、デベート(議論)しているような感覚で読みました。少々うっとうしく感じられた人もおられたと思います。

著者のいうように、私も、批判の矢を思い切り浴びせかけたひとりだと思えます。

反論、異議を出す一方で、新しい視点にも気付かされました。

特に、コミュニティ活動、意識に関する世界の潮流の記述には賛成します。

実際、自分の身近な地域活動を通して感じていることでもあります。

本要約はT.K.の個人的な感覚と責任でしています。時間があれば是非原本をお読み下さい。

コミュニズム、コミュニティの意味・定義についても深く考えさせられています。

(T.K.)